

[第1号議案]

1-3. 2013 年度 公益目的支出計画実施報告書

- ・ 参考：「定期提出書類の手引き」移行法人編より
公益目的支出計画実施報告書等の提出手続きの概要
- ・ 別紙1．法人の基本情報（掲載略）
- ・ 別紙2．公益目的支出計画実施報告書

※ 「実施事業の状況等」および「引当金の明細」の詳細は、前述の事業報告書・計算書類の内容と重複するため、本資料内への掲載は略し、次の Web サイトに掲載します。

<http://www.ipsj.or.jp/annai/aboutipsj/soukai/soukai-20140604.html>

I 公益目的支出計画実施報告書等の提出手続の概要

I -1 公益目的支出計画実施報告書等の提出等

移行法人（整備法 § 45 の認可を受けて移行の登記をした一般社団法人又は一般財団法人であって公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けていないものをいう。以下同じ。）は、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、公益目的支出計画に定めたとおりにしたがって、公益目的のための支出を適正に行う必要があります。このため、整備法では移行法人に対し、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）等の作成・開示・提出を求めています。

移行法人は、各事業年度ごとに、公益目的支出計画実施報告書を作成する必要があります（整備法 § 127 I）。また、移行法人は、法人法で定める計算書類等（各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告並びにこれらの附属明細書（監査報告又は会計監査報告¹を含む。）をいう。以下同じ。）を作成し、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供する必要があります（法人法 § 123、§ 124、§ 125、§ 199）。公益目的支出計画実施報告書についても、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供する必要があります（整備法 § 127 II、整備法施行規則 § 43, 44 等）。

また、定時社員総会又は定時評議員会の終結後、遅滞なく、貸借対照表を公告し（法人法 § 128）、また、計算書類等を、定時社員総会又は定時評議員会の日の 2 週間（理事会非設置一般社団法人にあっては、1 週間）前の日から 5 年間、その主たる事務所に、その写しを 3 年間、その従たる事務所に備え置かなければならず、社員又は評議員及び債権者から閲覧の請求があった場合、拒むことはできません（法人法 § 129、§ 199）

加えて、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書を、定時社員総会若しくは定時評議員会の日の 2 週間（理事会非設置一般社団法人にあっては、1 週間）前の日から、主たる事務所に備え置き、閲覧の請求があったときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこととされています（整備法 § 127 V、VI）。

さらに、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書及び法人法で定める計算書類等（以下「公益目的支出計画実施報告書等」という。）を、毎事業年度の経過後 3 箇月以内に、移行認可を受けた行政庁に提出しなければならないこととされています。（整備法 § 127 III）。

¹ 監査報告又は会計監査報告については、監事又は会計監査人を置いていない法人にあっては、作成、備え置きは不要です。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【2013 年度(2013/4/1 から 2014/3/31 までの概要】

※1 項は、法人移行(2010年)時点の公益目的財産額

※3 項は、2013 年度 正味財産増減計算書 内訳表の

「実施事業等会計」小計の「正味財産期末残高」に同じ

1. 公益目的財産額	966,141,129円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	406,800,495円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	304,754,578円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	559,181,808円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	457,135,891円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	559,340,634円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
2010事業年度は期中での法人移行だったため公益目的収支差額の消化は計画の半分の約8,300万円減、2011事業年度の公益目的収支差額の単年度消化は計画に対して約3,600万円減、2012事業年度は約5,400万円減であった。当該事業年度も、収入は諸事業収入の減少により約5,900万円減、支出は経費削減などにより収入の減少を上回る約11,600万円減となり、公益目的収支差額の単年度消化は計画に対して約5,700万円減となった。資格制度の本格的な始動などにより公益目的事業支出は拡大すると考えられるが、公益目的収支差額累計は約23,000万円の消化未達成となっているため、今後、適切な段階で必要に応じて公益目的支出計画の実施期間の延長も検討して対応する。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成29年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円	966,141,129円
公益目的収支差額	478,473,000円	304,754,578円	637,964,000円	406,800,495円	797,455,000円
公益目的支出の額	675,226,000円	563,172,553円	675,226,000円	559,181,808円	675,226,000円
実施事業収入の額	515,735,000円	458,194,499円	515,735,000円	457,135,891円	515,735,000円
公益目的財産残額	487,668,129円	661,386,551円	328,177,129円	559,340,634円	168,686,129円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ¹	研究分野毎の研究発表会および各種シンポジウムの開催による情報処理の学術・技術の普及・振興(調査研究活動)

(1)計画記載事項

事業の概要	
・情報処理の分野毎に先端技術を研究する会(研究会)を組織し、専門的な成果発表の場として、研究発表会や各種シンポジウムの開催等を行い、もって情報処理の学術・技術の振興を図っています。 ・また、すぐれた成果発表に対しては表彰を行っています。 ・研究会の規模は、1研究会200名～500名程度で、20年度現在で35の研究会が組織されています。 ・研究会の構成メンバー(研究会登録者)は、分野毎の専門的な知識を有する会員(学生会員を含む)が9割方を占めていますが、本会以外の学会に主軸を置く非会員の研究者・技術者等も1割程度が参加しています。 19年度実績⇒ 36研究会の延登録人数:13,469名(内、会員88%(11,793名)、非会員12%(1,676名)) ■研究発表会 ・各研究会毎に年4回程度の研究発表会を、研究会を組織する第一線の専門家が中心に企画開催しています。 ・発表者は、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が中心です。発表者は、会員に限らず、成果発表を希望する研究発表会に予めエントリーしたうえで自由に発表できます。発表料はかかりません。 ・聴講者も、発表者同様に、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主体ですが、会員に限らず情報処理に興味を持つ方々であれば聴講可能です。会員には、聴講参加費の割引があります。 ・研究発表会で発表された内容は、「研究報告」としてオンライン刊行されています。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、論文の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応しています。) 1論文単位のダウンロード価格:研究会登録者は無料、登録者以外の会員は315円、非会員は630円 1論文単位の別刷印刷価格:会員は420円、非会員は735円 2年を経過した論文については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。 19年度実績⇒ 年間開催回数:153回 年間発表件数:3,146件(内、非会員の発表は、音楽、人文、ゲーム等の境界領域について40%程度) 聴講参加費:研究会登録会員は無料、その他の会員は1500～2500円、非会員は2000～3000円(発表参加費は無料) ■シンポジウム ・分野毎のテーマで年30回程度、研究会を組織する各分野の第一線の専門家が中心に企画開催しています。 ・発表形態は、一般講演(成果発表)・招待講演が主となり、一般講演者は、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が中心です。講演者は、会員に限らず、発表を希望するシンポジウムに予めエントリーしたうえで発表できますが、シンポジウムによっては、発表内容のより一層の専門性と知見の向上を目指して、審査(専門的な知識を有する同業者によって行われるピアレビュー)を設けているものもあります。 ・聴講者も、講演者同様に、研究会の構成メンバーのほか、当該分野の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主体ですが、会員に限らず情報処理に興味を持つ方々であれば聴講可能です。会員には、聴講参加費の割引があります。 ・参加費は、特に、講演参加費と聴講参加費との区別を設けてはいませんが、講演者の参加費は発表料相当が上増しされているものもあります。(招待講演者の講演料は無料です。) 19年度実績⇒ 年間開催回数:27回 年間発表件数:1,079件 延参加者数:3,911名(内、会員64%(2,506名)、非会員36%(1,405名)) 参加費(2日開催の場合の平均):会員17,700円、非会員22,350円 ■表彰 以下、(1)～(3)は一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため主に会員を対象としています。被推薦者が非会員である場合は、本会の専門性が一層向上するよう、そのような優秀な方には是非入会して本会活動に参加いただくようお願いしています。 (1)山下記念研究賞 趣旨:研究会およびシンポジウムで発表された論文のうち特に優秀な論文の発表者を顕彰し、学術・技術の向上を奨励する。 対象:個人会員または研究会準登録者、件数:年20名程度、内容:賞状、賞牌、賞金3万円/編 (2)長尾真記念特別賞 趣旨:情報処理の研究開発に特に顕著な貢献が認められ、今後の進歩、発展が期待される若手研究者を顕彰し、学術・技術の向上を奨励する。 対象:39歳までの正会員、件数:年3名以内、内容:賞状、賞牌、賞金15万円/件 (3)喜安記念業績賞 趣旨:情報技術に関して顕著な業績をあげ、産業分野への貢献が明確になったものを顕彰し、学術・技術の向上を奨励する。 対象:1件につき5名以内の当該貢献者(代表者は個人会員)、件数:年3件以内、内容:賞状、賞牌、賞金10万円/件 (4)若手奨励賞 趣旨:プログラミングコンテスト等において優秀な成績を修めた者(個人またはグループ)を顕彰し、若手の学術の向上を奨励する。 対象:高校生、高専生および大学生(いずれも非会員可)、件数:個人は年5名以内、グループは年3件以内、内容:賞状、賞牌/件 ■主な財源 ・研究発表会は、研究会に登録する方々の登録費(1700～5700円 ※金額の差は研究会の活動規模による)と、研究発表会の参加費(会員1500～2500円、非会員2000～3000円)が主な財源です。 ・シンポジウムは、参加費が主な財源です。参加費は開催日数と会場等の規模により、3000円程度(1日開催、50名程度の参加の場合)～60000円程度(3日開催、200名で宿泊費付きの場合)です。 ・表彰については、特定資産を取り崩して対応しています。予算上の取崩し額は毎年定額(山下記念研究賞99万円、長尾真記念特別賞45万円、喜安記念業績賞30万円)です。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	162,128,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	133,129,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■研究会(研究発表会)

38研究会(延登録者11,247名)が、期間中に、研究発表会を全156回開催した。
総発表件数:3,435件、延聴講参加者:7,360名。

※以下、研究会名:登録者数

- ・データベースシステム(DBS):475名
- ・ソフトウェア工学(SE):548名
- ・計算機アーキテクチャ(ARC):413名
- ・システムソフトウェアとオペレーティング・システム(OS):329名
- ・システムLSI設計技術(SLDM):265名
- ・ハイパフォーマンスコンピューティング(HPC):568名
- ・プログラミング(PRO):348名
- ・アルゴリズム(AL):219名
- ・数理モデル化と問題解決(MPS):325名
- ・組込みシステム(EMB):270名
- ・マルチメディア通信と分散処理(DPS):376名
- ・ヒューマンコンピュータインタラクション(HCI):525名
- ・グラフィクスとCAD(CG):283名
- ・情報システムと社会環境(IS):189名
- ・情報基礎とアクセス技術(IFAT):187名
- ・オーディオビジュアル複合情報処理(AVM):79名
- ・グループウェアとネットワークサービス(GN):259名
- ・デジタルドキュメント(DD):109名
- ・モバイルコンピューティングとユビキタス通信(MBL):348名
- ・コンピュータセキュリティ(CSEC):481名
- ・高度交通システム(ITS):165名
- ・ユビキタスコンピューティング(UBI):263名
- ・インターネットと運用技術(IOT):413名
- ・セキュリティ心理学とトラスト(SPT):90名
- ・コンシューマ・デバイス&システム(CDS):147名
- ・デジタルコンテンツクリエイション(DCC):98名
- ・自然言語処理(NL):472名
- ・知能システム(ICS):224名
- ・コンピュータビジョンとイメージメディア(CVIM):576名
- ・コンピュータと教育(GE):508名
- ・人文科学とコンピュータ(CH):222名
- ・音楽情報科学(MUS):373名
- ・音声言語情報処理(SLP):237名
- ・電子化知的財産・社会基盤(EIP):123名
- ・ゲーム情報学(GI):244名
- ・エンタテインメントコンピューティング(EC):199名
- ・バイオ情報学(BIO):133名
- ・教育学習支援情報システム(GLE):164名

■シンポジウム

期間中に、各研究会が中心となり、シンポジウム全22件を開催した。

※以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数

- ・先進的計算基盤システムシンポジウム(SACSIS 2013):57件、176名
- ・マルチメディア、分散、協調とモバイル(DIGOMO2013)シンポジウム:314件、438名
- ・第16回画像の認識・理解シンポジウム(MIRU2013):256件、643名
- ・情報教育シンポジウム2013(SSS2013):37件、87名
- ・DAシンポジウム2013:30件、93名
- ・ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2013(SES2013):42件、166名
- ・エンタテインメントコンピューティングシンポジウム(EC2013):80件、157名
- ・組込みシステムシンポジウム2013(ESS2013):39件、202名
- ・コンピュータセキュリティシンポジウム(CSS2013):140件、450名
- ・第18回ゲームプログラミングワークショップ2013:32件、87名
- ・第6回Webとデータベースに関するフォーラム(WebDB Forum 2013):35件、243名
- ・グループウェアとネットワークサービスワークショップ2013:15件、36名
- ・コンピュータシステム・シンポジウム(ComSys2013):25件、63名
- ・マルチメディア通信と分散処理ワークショップ(DPSWS2013):48件、90名
- ・情報アクセスシンポジウム(IAS)2013:8件、40名
- ・インターネットと運用技術シンポジウム(IOTS2013):22件、112名
- ・人文科学とコンピュータシンポジウム「じんもんこん2013」:39件、88名
- ・災害コミュニケーションシンポジウム:6件、39名
- ・2014年ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2014):37件、172名
- ・ウインターワークショップ2014・イン・大洗:56件、73名
- ・高度交通システム2014シンポジウム:7件、35名
- ・インタラクション2014:163件、600名

▼表彰

各賞の受賞数は次の通りであった。

- ・山下記念研究賞:52名
- ・長尾真記念特別賞:3名
- ・喜安記念業績賞:3件
- ・若手奨励賞:16件

▼その他

事業の一部は、地方公共団体、民間コンベンション団体等からの補助金・助成金により行われた。

(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	142,003,471円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	135,348,222円
(3) ((1)-(2))の額	6,655,249円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	142,003,471円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	135,348,222円
(1) 及び (2) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
対計画について、収入はシンポジウム開催数・参加者数の増加などから200万円ほどの増となった一方、支出は経費の抑制により2000万円ほどの減となり、2200万円程度の支出計画未達成となった。この数年、支出が計画に比して抑制されているため、今後、適切な段階で見直しを検討して対応する。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	3,918円	1,008円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	4,978,811円	2,067,323円	2,317,947円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	8,361円	4,834円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	30円	26円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフトウェア(本部)	円	4,200,000円	3,920,000円	3,080,000円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1などを)記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ¹	研究分野毎の研究発表会および各種シンポジウムの開催による情報処理の学術・技術の普及・振興(調査研究活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	33,695円	33,695円	表彰および調査研究活動に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	10,490,000円	10,490,000円	シンポジウムの予稿集・ポスター等の広告料収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 参加費収益	91,507,650円	91,507,650円	研究発表会およびシンポジウムの参加収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 研究会登録費収益	31,120,140円	31,120,140円	研究会の登録収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 国際会議収益	875,013円	875,013円	研究会レベルで共催する国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料、著作権使用料 等収益	633,780円	633,780円	研究報告の掲載料収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間補助金	280,000円	280,000円	シンポジウムおよび研究発表会開催への民間補助金収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間助成金	400,000円	400,000円	シンポジウムおよび研究発表会開催への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。	
雑収益 受取利息	444円	444円	調査研究に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。	
経常外収益 過年度修正益	7,500円	7,500円	研究発表会の過年度収入であり、実施事業収入とする。	
計	135,348,222円	135,348,222円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	142,003,471円	142,003,471円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	142,003,471円	142,003,471円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ²	情報分野の人材育成による情報処理の学術・技術の普及・振興(人材育成(教育活動))

(1)計画記載事項

事業の概要	
情報処理の学術・技術面の普及を図るため、学会が有する専門的知見を活用し、情報分野の人材育成に協力しています。 ■情報処理教育に関する大学学部レベルのカリキュラムの策定 平成9年度には「コンピュータサイエンス教育カリキュラムJ97」を策定し、19年度末にはその後継である「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」の骨子を策定(※注)し、20年度はその普及に努めるなど、情報処理に関する教育カリキュラムの調査研究を行っています。 ※注)：19年度の本カリキュラムの調査研究は文部科学省からの次の委託により行われています。 名称：先導的大学改革推進委託事業「学部段階における情報専門教育カリキュラムの策定に関する調査研究」 交付者：文部科学省 委託金額：12,096千円 ■アクレディテーション(技術者教育プログラムの認定) 大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを評価し認定する機関であるJABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のアクレディテーションを行っています。 ※補足1 大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託により行われています(以下、19年度実績)。 名称：技術者教育プログラム認定審査業務委託 交付者：日本技術者教育認定機構(JABEE) 委託金額：5,460千円 ※補足2 JABEEは、米国ABET(Accreditation Board for Engineering and Technology:技術者認定委員会)とCSAB(Computer Science Accreditation Board :コンピュータ科学認定委員会)に本会が調査団を派遣し、技術者教育認定の重要性和技術者の国際的同等性を日本国内で説いたこともあって、工学系学協会の協力により1999年に設立されたものです。 ■関連するシンポジウムや講習会の開催 大学・大学院等のカリキュラム普及のためのシンポジウムや、アクレディテーション審査員養成のための講習会などを開催しています。主な参加者は、短大・高専以上の情報処理専門教育に携わる情報処理教育関係者です。 ■教育優秀賞・教材賞 人材育成活動の一環として、短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、優れた教育の実践・優れた教材の開発を行った専門家を顕彰する賞を設けています。 対象：正会員、件数：年5名以内、内容：賞状、賞金3万円/名 ※補足：短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため本会会員を対象としていますが、被推薦者が非会員である場合は、本会の専門性が一層向上するよう、そのような優秀な方には是非入会して本会活動に参加いただくようお願いしています。 ■ITプロフェッショナルのための資格制度の検討 我が国が目指す高度IT人材の育成のために、客観的な人材評価メカニズムにより構築された資格制度の実施を予定し、現在、その体制等を検討しています。 ■主な財源 ・カリキュラム関係は委託を得られればそれを充当し、得られない場合は学会負担で行っています。 ・アクレディテーションはJABEEからの委託により行っています。 ・シンポジウムや講習会は、参加費によります。 ・資格制度については、実施できる段階に移行した場合は、審査料収入も財源となる予定です。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	16,690,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	2,699,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■情報教育カリキュラムの策定・普及
・次期カリキュラム標準J17ならびに主として人材像と評価軸に関するアセスメントの基幹方針の検討を開始した。情報処理コミュニティに対して広く興味を喚起し、多数の技術者をカリキュラム策定の議論に巻き込むため、ワーキンググループ新設並びにキックオフイベントの開催を決定した。
・J07の普及・改訂、教科書など教材の整備・提供・普及など実施した。J07のフォローアップ活動の一環として、全国大会イベント(2014年3月)「大学における一般情報教育の現状と展開」にて、全国規模の大学一般情報教育の実態調査の報告とともに、大学における一般情報教育の在り方や課題を議論した。

■ア kred i t e e s i o n (技術者教育プログラムの認定)
JABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のア kred i t e e s i o nを行った。
※大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託による。
名称:技術者教育プログラム認定審査業務委託
交付者:一般社団法人 日本技術者教育認定機構(JABEE)
委託金額:3,150千円

■関連するシンポジウムの開催
期間中に、次のシンポジウムを開催した。 ※以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数
・高校教科「情報」シンポジウム2013秋ージョーシン2013ー:6件、87名

■教育優秀賞・教材賞
各賞の受賞数は次の通りであった。
・優秀教育賞:1名
・優秀教材賞:(該当なし)

■ITプロフェッショナルのための資格制度
情報技術者を対象とする上級資格制度を取り纏め公表(6月)、資格名称を「認定情報技術者(CITP:Certified IT Professional)」とし、試行により24名を認定した。
また、次の学会イベントを通じて高度IT人材資格制度の認知と意見収集を図った。
・ソフトウエアジャパン2014セッション「高度IT資格制度と情報系プロフェッショナルコミュニティのあるべき姿」(2014年2月)

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	3,923,349円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	3,456,328円
(3)((1)-(2))の額	467,021円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,923,349円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	3,456,328円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

対計画について、支出は資格制度が未だ本格的に始動していないことなどから1300万円ほどの支出計画未達成となったが、次年度以降、本格的な稼働を予定するため、現段階では公益目的支出計画の実施期間への影響はないものとする。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	246円	36円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	170,697円	129,945円	53,127円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	526円	169円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	2円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ²	情報分野の人材育成による情報処理の学術・技術の普及・振興(人材育成(教育活動))

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	14,349円	14,349円	人材育成に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 参加費収益	178,000円	178,000円	人材育成関係の講習会等の参加費収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	105,000円	105,000円	人材育成関係の講習会等の広告収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 受取民間委託費	3,150,000円	3,150,000円	アクレディテーションについて委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。	
受取寄付金 受取寄付金	8,979円	8,979円	人材育成関係の寄付金収入であり、実施事業収入とする。	
計	3,456,328円	3,456,328円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	3,923,349円	3,923,349円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	3,923,349円	3,923,349円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継3	特定分野に限らない成果発表および産学交流の場の提供による情報処理の学術・技術の普及・振興(学術講習会の開催)

(1)計画記載事項

事業の概要
研究会のような特定分野に限らない成果発表の場として、または産学交流の場として、次のような開催を行い、もって情報処理の学術・技術の普及・振興を図っています。 ■全国大会／FIT(情報科学技術フォーラム) ・産学交流の場として、全国大会を春と秋に開催しています。春は本会単独で全国大会として開催していますが、秋は連携関係のある電子情報通信学会と共催でFIT(情報科学技術フォーラム)として開催しています。学生も多く参加し、それぞれ1000件程度の成果発表(一般講演)のほか、プログラム委員会が企画する招待講演、パネル討論等も開催しています。予稿集は「全国大会論文集」「FIT論文集」として公開されています。 ・いずれも一般講演は、短大・高専以上の学生のほか、大学・企業の研究者・技術者が中心です。講演者は、会員に限らず、予めエントリーしたうえで発表できます。会員には講演参加費の割引の特典があります。 ・また、聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。 ・なお、全国大会で優れた発表を行った者を顕彰するため、全国大会奨励賞・優秀賞を設けています。大会奨励賞は大学学部卒業後10年未満の者が対象で、大会優秀賞は年齢不問です。件数はいずれも大会毎に10名以内／大会、内容は賞状、賞牌、賞金1万円です。 ■連続セミナー／短期集中セミナー／ソフトウェアジャパン／プログラミング・シンポジウム ・主に産業界向けに企業の技術者を対象として、年数回、時事性が高くかつ技術の先進性に富んだ内容をテーマに、その分野の第一線で活躍している専門家を招いて開催しています。 ・いずれも聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。 (1)連続セミナー 年度毎に、時代に即しかつ技術の先進性に富んだ内容を統一テーマとして設け、1～2か月ごとに当該統一テーマについて連続したセミナーを開催しています。開催形態は、1日の開催が年6回です。 (2)短期集中セミナー 時事性が高く、社会的関心度の高いテーマを取り上げて1～2日間程度の短期集中のセミナーを産業界向けに適宜開催しています。 (3)ソフトウェアジャパン ソフトウェアの技術者・管理者・経営者が一堂に会し、実務的な視点から研究開発と経験の交流を図り、ソフトウェア産業が直面する課題と今後の展望を討議する場として、年に1回開催(1日開催)しています。 (4)プログラミングシンポジウム 最先端のプログラミング研究者が研究成果を発表し、意見交換を行う場としてシンポジウムを年に3回開催(いずれも2日開催)しています。 ■ITフォーラム ・8つのフォーラムがバーチャルな産学交流の場を設けて活動しています。産学交流のその成果は、前述のソフトウェアジャパンで発表します。 ・ITに関する課題を、学会、産業界などの方々がともに議論できる開かれたコミュニティとして、学会が運営するWebサイトに「IT FORUM」のサイトを設けています。当該サイトに登録することにより、誰でも参加可能です。 ・20年度現在、ホットなテーマについて、次の8フォーラムが活動しています。 (1)ITアーキテクト・CIOフォーラム (2)Web2.0フォーラム (3)サービスサイエンスフォーラム (4)福祉情報システムフォーラム (5)ユーザスタディフォーラム (6)ITダイバーシティフォーラム (7)イノベティブ社会基盤フォーラム (8)高度IT人材育成フォーラム ■その他、8支部が行う学術集会 他学会とも連携し、支部毎に、主に学生の発表の場としての学術集会(支部連合大会)を開催しています。支部連合大会の運営は、会場費・講師謝金・旅費等の必要経費を関係学会で折半し、それを幹事学会が取り纏めて賄う形で行われます(費目は、幹事学会に支払う場合は支払分担金として、本会が幹事学会として徴収する場合には分担金収益としています。) ■主な財源 ・全国大会、FIT、連続セミナー、短期集中セミナー、プログラミングシンポジウムについては、参加費と当日の予稿集代が主な財源です。 ・ソフトウェアジャパンについては広告収入が財源の一部ですが、これは、ソフトウェア技術者が参加できる場を学会が提供するという意義を大切に思ってくれる賛助企業や大学が、予稿集やWebサイト等に広告することでご支援いただいているものです。また、ソフトウェアジャパン単体では赤字運営が実態です。 (1)全国大会 講演参加費：正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員25000円、学生非会員15000円 聴講参加費：正会員3000円、一般非会員6000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算) 論文集代：全論文集・CD-ROM 43000円、分冊9000円、CD-ROM7000円 (2)FIT(情報科学技術フォーラム) 講演参加費：正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員20000円、学生非会員12000円 聴講参加費(当日)：正会員8500円、一般非会員17000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算) 論文集代：全論文集・CD-ROM 57000円、分冊10000円、CD-ROM8000円 (3)連続セミナー ※以下は、当日のレジメを含む参加費 会 員： 6回分84,000円、3回分63,000円、1回分28,000円 非会員： 6回分105,000円、3回分78,750円、1回分35,000円 学生(会員非会員とも)： 6回分12,600円、3回分9,450円、1回分4,200円

(4)短期集中セミナー
※以下は、当日のレジメを含む参加費
正会員：10,000円、非会員：15,000円、学生：3,000円

(5)ソフトウェアジャパン
ITフォーラム登録者(会員非会員とも)および学生は無料
これ以外は、当日のレジメを含めて5000円
その他広告収入

(6)プログラミングシンポジウム
※以下は、ホテル(箱根ホテル小涌園)宿泊費および論文集を含む参加費
会 員：40000円～67000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)
学生会員：一律17000円
非 会 員：46000円～73000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)
非会員学生：一律23000円

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	74,801,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	54,718,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
■全国大会／FIT(情報科学技術フォーラム) (1)全国大会 第76回全国大会を2014年3月11～13日に東京電機大学 東京千住キャンパスで開催した。本大会では、通常の一般セッション、学生セッションに加えて大会招待講演企画、大会イベント企画、展示会などのイベントを開催した。また、本会のプレゼンス向上を図るべくできるだけ多くの方に参加してもらえるよう、前回大会に引き続き通常の有料での大会聴講参加に加えて「大会イベント企画限定聴講参加(参加費無料)」の参加枠を設けた。さらに、大会期間限定で論文閲覧等ができるスマートフォン用アプリを配布し好評を得た。講演件数は1,378件(一般セッション274件、学生セッション1,104件)、総参加者数は3,030名であった。 大会優秀賞：6名、大会奨励賞：11名。 (2)FIT(情報科学技術フォーラム) FIT2013(第12回情報科学技術フォーラム)を、2013年9月4～6日に鳥取大学 鳥取キャンパスにおいて開催した。台風の影響を受けたが現地実行委員会の協力で無事開催する事ができた。講演件数は660件、総参加者数は1,301名であった。 ■連続セミナー／短期集中セミナー／ソフトウェアジャパン／プログラミング・シンポジウム (1)連続セミナー 「ビッグデータの深化と真価～最新技術から活用事例まで～」を全体テーマとし、年度内に全6回開催し、本会場(東京)延べ650名、遠隔会場(大阪)延べ195名の参加があった。 (2)短期集中セミナー 年度内に、次の短期集中セミナーを開催した。 ・「Exciting Coding! 2013～ITスペシャリストが語るクラウドシステム／アプリ開発の面白さ～」(11月)、参加者：95名 (3)ソフトウェアジャパン ソフトウェアジャパン2014を、「ビッグデータ」をキーワードに、連続セミナーやデジタルプラクティスとテーマを連携して「アイドル総選挙からセキュリティまで～ビッグデータの今」として開催した。総参加者504名。 (4)プログラミングシンポジウム 年度内に3回(第55回プログラミング・シンポジウム、夏のプログラミング・シンポジウム、第46回情報科学若手の会)のシンポジウムを開催した。 ■ITフォーラム 現在、次の5つのフォーラムが活動している。各フォーラムは、ソフトウェアジャパン2014(前述)のITフォーラムセッションにおいて、関連団体と連携して議論の場を設けた。 ・サービスサイエンスフォーラム ・ユニバーサルデザイン協創フォーラム ・ITダイバーシティフォーラム ・高度IT人材育成フォーラム ・コンタクトセンターフォーラム ・IT未来人材フォーラム ・ビッグデータ活用実務フォーラム ■その他 (1)8支部が行う学術集会 8支部において次を中心に学術集会を開催した。 ・情報処理北海道シンポジウム2013(10月5日、室蘭工業大学) 演題数72件、参加者数125名 ほか ・電気関係学会東北支部連合大会(8月22-23日、会津大学) 演題数293件、参加者数600名 ほか ・電気関係学会東海支部連合大会(9月24-25日、静岡大学浜松キャンパス) 演題数629件、参加者数985名 ほか ・電気関係学会北陸支部連合大会(9月21-22日、金沢大学角間キャンパス) 演題数312件、参加者数544名 ほか ・関西支部支部大会(9月25日、大阪大学中之島センター) 演題数83件、参加者数171名 ほか ・電気・情報関係学会中国支部連合大会(10月19日、岡山大学) 演題数296件、参加者数496名 ほか ・電気系学会四国支部連合大会(9月21日、徳島大学) 発表者数346名、参加者数493名 ほか ・電気関係学会九州支部連合大会(9月24-25日、熊本大学) 講演数554件、聴講者数948名 ほか (2)コンピュータ将棋とプロ棋士との対局関連イベント ゲーム開発者イベント「GEDEC 2013」において、コンピュータ将棋が人間のトップよりも強くなった後にどのような事態が起きるかについてのパネル討論を行った。パネリストとしてコンピュータ将棋「あから」強化推進委員会委員の関係者が参加した。 (3)AIプログラミングコンテスト 世界規模の対戦型プログラミングコンテスト「Samurai Coding2013」を開催(日本で決勝戦;国際2チーム、国内10チームの全12チーム22名)した。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	91,238,698円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	68,616,201円

(3)((1)-(2))の額	22,622,497円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	91,238,698円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	68,616,201円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
対計画について、収入は連続セミナーの参加増・イベントの広告収入の増加などから1400万円ほどの増となった一方、支出もイベント関連経費・人的作業負荷の増加により1600万円ほどの増となり、支出計画を300万円ほど上回ったが、公益目的支出計画の実施期間への影響はないものとする。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙(2)-3の公益目的支出の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の実施事業収入の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の費用の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の収益の額の計から自動転記されます。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	2,777円	973円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	2,585,591円	1,466,027円	1,464,772円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	5,930円	4,661円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	22円	25円	計画どおり引き続き当該事業で使用(帳簿価額の増加は共通使用の按分率の変更による)	
a 6	什器備品(本部:遠隔会議機器)	円	1,802,199円	1,652,016円	1,471,796円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・11などを)記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ³	特定分野に限らない成果発表および産学交流の場の提供による情報処理の学術・技術の普及・振興(学術講習会の開催)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	121,226円	121,226円	学術講習会の開催に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	8,606,718円	8,606,718円	学術講習会の予稿集・ポスター等に掲載される広告料収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 参加費収益	53,705,991円	53,705,991円	学術講習会の参加費収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 分担金収益	1,058,616円	1,058,616円	主として他学会と共同で開催する学術講習会(支部連合大会)の分担金収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料、著作権使用料 等収益	19,740円	19,740円	学術講習会の予稿集の抄録料収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間助成金取崩 益	2,100,000円	2,100,000円	学術講習会への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。	
受取寄付金 受取寄付金	3,003,401円	3,003,401円	学術講習会への寄付金であり、実施事業収入とする。	
雑収益 受取利息	509円	509円	学術講習会に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。	
計	68,616,201円	68,616,201円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	91,238,698円	91,238,698円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	91,238,698円	91,238,698円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継4	最新技術の解説を主とした会誌の刊行による情報処理の学術・技術の普及・振興(会誌の刊行)

(1)計画記載事項

事業の概要	
情報処理の学術・技術の普及・振興を図るため、情報処理に関する各分野のトップレベルの方々(大学教授・独立行政法人・企業研究員等)が、最先端技術を、関連分野の業界や学生に分かりやすく解説した内容を、月に1度、編集・刊行する本会の機関誌で、刊行タイトルは「情報処理」です。 商業誌とは異なり、学会が編集することにより、専門的な中立性と正当性が保たれている刊行物です。 刊行形態は、次のように冊子体のほか、オンライン刊行も行っています。冊子体の月平均の発行部数は約22,000部(20年度現在)です。 購読は、情報処理に興味を持つ方々が購読可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な購読者となっています。 刊行形態は冊子です。会員は、年会費(9600円)を納入することにより年間購読できます。また、大学等の図書館に対しては購読員制度を設け、購読員費(13860円)の納入により年間購読可能としています。また非会員に対しても、有料(1680円/冊)で配布しています。 また、冊子以外にオンライン刊行も行っています。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、記事の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応しています。) 1記事単位のダウンロード価格:会員は無料、非会員は630円 1記事単位の別刷印刷価格:会員は420円、非会員は735円 2年を経過した記事については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でも無料で購読可能(オープンアクセス)です。 【編集体制】 各分野の専門家からなる会誌編集委員会を組織し、企画・編集を行っています。 会誌編集委員会の委員は、主に会員から選ばれますが、本会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。依頼原稿を原則としておりますが、投稿原稿(書評、会議報告、および解説の一部など)も受け付けています。 【主な財源】 頒布収入、および広告収入となります。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	93,638,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	27,075,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
▼会誌の刊行状況 第54巻5号から第55巻4号まで計12号を編集発行した。 記事総数283編、本文頁総数1,322頁、広告65頁。 各号の特集テーマ等は次の通りである。 ※巻号「特集テーマ」記事数、本文頁数 ・54巻5号「DoS攻撃」 21編、131頁 ・54巻6号「実世界に広がる装着型センサを用いた行動センシングとその応用」 24編、93頁 ・54巻7号「ノーマリーオフコンピューティング/ネットワークロボット、その人と街のかかわり」 22編、123頁 ・54巻8号「生活をデザインする:生活機能構成学のアプローチ」 38編、109頁 ・54巻9号「ソフトウェア工学の共通問題/現役プロ棋士に勝ち越したコンピュータ将棋～第2回電王戦、第23回世界コンピュータ将棋選手権速報～」 23編、131頁 ・54巻10号「ユーザスタディのフロンティア」 16編、99頁 ・54巻11号「プライバシーを守ったITサービスの提供技術」 18編、99頁 ・54巻12号「オープンデータ活用」 17編、97頁 ・55巻1号「システムとソフトウェアの品質」 19編、123頁 ・55巻2号「システム科学・情報学から見たこれからのサービスサイエンス」 15編、93頁 ・55巻3号「弁護士から見た情報処理」 16編、99頁 ・55巻4号「情報教育と情報入試」 54編、125頁	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	76,135,731円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	22,624,866円
(3)((1)-(2))の額	53,510,865円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	76,135,731円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	22,624,866円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
対計画について、収入は広告の減少などから400万円ほどの減となった一方、支出はページ数の減少・人的負荷の減少などにより1800万円ほどの経費減となり、1300万円ほどの支出計画未達成となった。この数年、支出が計画に比して抑制されているため、今後、適切な段階で見直しを検討して対応する。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	2,700円	694円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	2,917,419円	1,424,798円	1,045,453円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	5,763円	3,327円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	21円	18円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ⁴	最新技術の解説を主とした会誌の刊行による情報処理の学術・技術の普及・振興(会誌の刊行)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
事業収益 頒布収益	6,367,330円	6,367,330円	会誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 掲載料収益	1,844,785円	1,844,785円	会誌の別刷収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 広告収益	14,412,331円	14,412,331円	会誌の広告収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料、著作権使用料 等収益	420円	420円	会誌の抄録料収入であり、実施事業収入とする。	
計	22,624,866円	22,624,866円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	76,135,731円	76,135,731円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	76,135,731円	76,135,731円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継5	論文誌および情報処理に関する専門誌の刊行、歴史的技術の無料公開、用語解説の無料公開等による情報処理の学術・技術の普及・振興(論文誌、学術図書等の刊行)

(1)計画記載事項

事業の概要
学会が持つ情報処理に関する高い専門性と知見を活用して、最先端技術論文等を刊行し、もって学術・技術の振興を図っています。 ■論文誌 ・情報処理に関する最新成果の未発表論文を、各分野のトップレベルの方々による査読を経て、編集、刊行しています。 ・刊行形態はオンライン刊行のみです。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、論文の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応)2年を経過した論文については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でも無料で購読可能(オープンアクセス)です。 (1)ジャーナル:「情報処理学会論文誌」(英名 IPSJ Journal) 情報分野全般を対象とする基幹的論文誌です。20年度現在、ジャーナルの年間購読登録数は約4,000件です。 このうち英文論文については「Journal of Information Processing (JIP)」として、(独)科学技術振興機構(JST)が運用する電子ジャーナルの無料公開サイト(J-Stage)に掲載し、速やかに誰でも無料で購読可能(オープンアクセス)です。 (2)トランザクション:「情報処理学会論文誌 [サブタイトル]」(英名 IPSJ Transactions on [subtitle]) 情報に関する特定分野を対象とする論文誌です。20年度現在、8誌のトランザクションが刊行され、年間購読登録数は各誌毎に約200～1500件です。 ・投稿者は、主に情報処理の学術・技術に携わる方々(学生を含む)です。投稿資格は、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため、共著者の1名以上は会員であること等の条件を設けつつ、非会員からの投稿の場合は、本会の専門性が一層向上するよう入会して本会活動に参加いただくことをお勧めしています。 ・編集体制は、各分野の専門家からなる論文誌編集委員会を組織し企画・編集を行い、厳格な査読プロセス(ダブルブラインドによるピアレビュー(※注))を採用しています。 (※注)ピアレビュー(peer review)…専門的な知識を有する同業者・同僚によって行われる審査(査読) ダブルブラインドレビュー…著者と査読者とがお互いに相手の名前を知らない状態で行われる査読方法 ・購読対象は、主に情報処理の学術・技術に携わる方々(学生を含む)です。(購読費体系は後述) ・論文賞 論文誌に掲載された論文のうちから、特に優れた論文を、論文賞選定委員会で選定し、表彰しています。件数は、対象となる論文の1/50、内容は賞状・賞牌・賞金5万円です。 ■その他、専門誌の刊行、用語解説等の無料公開 【専門誌の刊行】 ・情報処理に関する各分野のトップレベルの方々による専門誌を編集・刊行しています。 (1)ITテキストシリーズ(冊子) 本学会が対象とする情報学・情報処理の科学技術の全般について、学会が策定した「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」に基づき、知識項目を整理体系化するとともに、専門教育養成教育の講義モデルを、具体的に大学教科書(学部1,2年の学生向け)の「シリーズ」という形で提示したものです。全国の情報系大学で大学レベルのテキストとして採用されています。 (直近の刊行) 20年9月25日 情報倫理: 2,000部、2,800円 20年11月20日 Java/UMLによるアプリケーション開発: 2,000部、2,600円 20年11月25日 Javaオブジェクト指向プログラミング: 2,000部、2,800円 (2)英文図書「Advanced Information Technology」シリーズ(冊子) 情報技術の基礎研究に関する成果を2年に1度程度の頻度で取り纏め、海外に向けて公表しています。(海外の図書館に購入され、図書館を利用する研究者・技術者に成果情報が伝わることを想定) (直近の刊行) 20年8月15日 Broadband Internet Deployment in Japan: 300部、9,975円 (3)日本のコンピュータの歴史(冊子) 数年に1度の編集・刊行を行っています。(研究者・技術者のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定) (刊行予定) 22年10月 日本のコンピュータの歴史(1981年～2000年): 1,500部程度 【用語解説等の無料公開】 (4)コンピュータ博物館 Web上でバーチャルなコンピュータ博物館(オープンアクセス)を開設し、コンピュータと情報処理に関する我が国の歴史的に重要な基幹技術と成果を公開しています。(研究者・技術者・学生のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定) 解説文掲載: 753件、写真掲載: 1,171件(2008年5月現在)、アクセス数: 約6万件/月 (5)次世代情報処理ハンドブック Web上で情報処理関係の用語解説辞典を構築中です。国立情報学研究所が運営する「総合学術オントロジー(仮称)」に掲載し、オープンアクセスとする予定です。(大学の研究者、企業の研究者・技術者、短大・高専以上の学生を想定) 【専門誌等の編集体制】 (1)～(5)とも、それぞれ専門家による委員会を設けています。 委員は、主に会員から選ばれますが、本学会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。 ■主な財源 ・論文誌…論文著者からの論文掲載料・購読員が納入する購読費・別刷印刷費 (1)論文掲載料 ジャーナル: 8頁まで13,650円/頁、9頁以降23,625円/頁(但し、英文論文は、8頁まで12,180円/頁、9頁以降18,900円/頁) トランザクション: 一律13,650円/頁(但し、英文論文については、一律12,180円/頁)

(2)購読費

ジャーナル	会員(年間購読登録者)	購読員制度(図書館)	その他(1論文単位でダウンロード)
トランザクション	年5,250円	年15,330円	会員は@315円、非会員は@630円
	無料(研究会登録者)	年20,580円	会員は@315円、非会員は@630円

(3)別刷印刷費(1論文1部単位、ジャーナル・トランザクション共通) 会員は@420円、非会員は@735円

・その他専門誌…頒布収入

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	141,342,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	133,325,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■論文誌

(1)論文誌ジャーナル「情報処理学会論文誌(英名 IPSJ Journal)」

第54巻4号から第55巻3号まで計12号を編集発行した。

論文総数295編、頁総数2,521頁、購読数3,451件。

(2)「Journal of Information Processing (JIP)」

期間中、第21巻2号から第22巻1号を編集発行した。

論文総数67編、頁総数620頁。無料購読可。

(3)論文誌トランザクション「情報処理学会論文誌[サブタイトル](英名 IPSJ Transactions on [subtitle])」

期間中に、9誌、計31号を編集発行した。

購読数は各誌毎に約200～1500件。

各誌の状況は次の通りである。

※トランザクション名 発行回数、論文数、頁数

- ・Bioinformatics 4回発行、5編、48頁
- ・Computer Vision and Applications 6回発行、29編、188頁
- ・System LSI Design Methodology 2回発行、12編、124頁
- ・コンピューティングシステム 4回発行、29編、343頁
- ・データベース 4回発行、34編、431頁
- ・プログラミング 4回発行、19編、273頁
- ・数理モデル化と応用 3回発行、42編、448頁
- ・コンシューマ・デバイス&システム 2回発行、13編、125頁
- ・デジタルコンテンツ 2回発行、8編、67頁

(4)「情報処理学会デジタルプラクティス」

トランザクションの一環であるが、特に、実務に携わる方々の研究成果等を紹介することを目的に、2010年2月に創刊されている。

刊行形態は、冊子体を今年度で廃止し次年度からはオンライン版のみでの刊行となる。学会Webサイトから無料で購読可能となっている。

期間中、第4巻2号から第5巻1号まで計4号(論文36編)を編集発行した。

各号の特集テーマは次の通りである。

※巻号「特集テーマ」

- ・4巻2号「要求工学で情報システム開発を変える:ユーザとベンダのWin-Win Wayへ」
- ・4巻3号「ヘルスケアの現場を支えるIT」
- ・4巻4号「利用されるクラウドコンピューティング」
- ・5巻1号「経営に貢献するコンタクトセンタ」

(3)表彰

各賞の受賞数は次の通りであった。

- ・論文賞:9件32名
- ・デジタルプラクティスアワード:1件1名

■その他、専門誌の刊行

(1)ITテキストシリーズ

期間内に12誌(7,045部)の増刷をした。

(注)英文図書「Advanced Information Technology」シリーズは、英文論文誌(JIP)の発行を受けて、2010年6月に編集委員会を解散し、発行を終了した。

(2)日本のコンピュータの歴史

期間内の刊行はなかった。

■用語解説等の無料公開内容

(1)コンピュータ博物館

学会が運営するWeb上の「コンピュータ博物館」からオープンアクセスを継続している。

(2)情報学オントロジー

オントロジーで集約したコンテンツを元に用語解説「ISデジタル辞典」として、オンライン版を学会Webサイトから無料公開している(2012年4月から)。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	121,186,639円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	103,792,245円
(3)((1)-(2))の額	17,394,394円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	121,186,639円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	103,792,245円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

対計画について、収入は購読数の減などから3000万円ほどの減となった一方、支出は発刊経費の抑制などにより2000万円ほどの減となり、支出計画を900万円ほど上回ったが、公益目的支出計画の実施期間への影響はないものとする。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙(2)-3の公益目的支出の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の実施事業収入の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の費用の額の計から自動転記されます。別紙(2)-3の損益計算書の収益の額の計から自動転記されます。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	0円	円	2円	2円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	6,659,237円	3,310,998円	2,353,316円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	13,307円	7,438円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	24円	24円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 5	ソフトウェア(本部)	円	4,764,375円	6,282,912円	3,337,750円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ⁵	論文誌および情報処理に関する専門誌の刊行、歴史的技術の無料公開、用語解説の無料公開等による情報処理の学術・技術の普及・振興(論文誌、学術図書等の刊行)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	60,472円	60,472円	論文誌・学術刊行物に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 頒布収益	32,145,166円	32,145,166円	論文誌の購読収入、および専門誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 掲載料収益	70,454,938円	70,454,938円	論文誌の掲載料収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 分担金収益	49,350円	49,350円	他学会との共同論文誌の分担金収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 抄録料、著作権使用料 等収益	282,319円	282,319円	論文誌の抄録料、および刊行物の著作権使用料等の収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間補助金	800,000円	800,000円	コンピュータ博物館の公開に関わる補助金収入であり、実施事業収入とする。	
計	103,792,245円	103,792,245円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	121,186,639円	121,186,639円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	121,186,639円	121,186,639円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継6	情報処理関連技術の標準化の推進による情報処理の学術・技術の普及・振興(標準化活動)

(1)計画記載事項

事業の概要	
学会が有する専門的知見を活用し、情報処理関連技術の国際的な標準化を推進し、標準化がもたらす国益に貢献するとともに、学術・技術の振興を図っています。 日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JIS(Japanese Industrial Standards: 日本工業規格)の原案作成等を行っています。 また、ISO(国際標準化機構)、IEC(国際電気標準会議)が設立したJTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発に参加するとともに、JISと国際標準との整合化にも参加しています。 活動状況は「情報技術標準」で報告しています。 本事業の一部は、次の補助金、委託費により行われています(いずれも19年度実績)。 〔主な補助金〕 (1)名称:ISO/IEC 国際会議派遣費補助 交付者:財団法人 日本規格協会 補助金額:2,606千円 (2)名称:重点TC 国際会議派遣費補助 交付者:財団法人 日本規格協会 補助金額:6,818千円 (3)その他、国際会議開催のためのコンベンション等からの補助 補助金額:計320千円 〔委託費〕 (1)名称:工業標準化推進調査等委託「汎用電子情報交換環境整備プログラム」 交付者:経済産業省 委託金額:1,199千円 (2)名称:工業標準化推進調査等再委託「メタモデルの相互運用枠組みに関する国際規格の共同開発」 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:4,000千円 (3)名称:JIS原案作成委託 交付者:財団法人 日本規格協会 委託金額:808千円 (4)名称:幹事国業務委託 交付者:財団法人 日本規格協会 委託金額:10,543千円 〔主な財源〕 標準化活動に参画・推進する規格賛助員からの収入、および上記の補助金、委託費です。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	171,814,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	164,739,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JISの原案作成等を行った。 また、JTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発・整合化に参加した。 事業の一部は、次の補助金、委託費により行われた。 (1)補助金 ・名称:国際幹事等国際会議派遣事業補助 交付者:株式会社 三菱総合研究所 補助金額:3,796千円 ・名称:国際会議開催補助金 交付者:一般財団法人 日本規格協会ほか 補助金額:413千円 (2)委託費 ・名称:JTC1原案作成委託 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:1,200千円 ・名称:国際標準開発事業委託 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:2,287千円 ・名称:国際標準化活動委託 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:5,000千円 ・名称:JIS原案共同作成事業委託 交付者:一般財団法人 日本規格協会 委託金額:2,095千円	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	114,961,911円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	110,015,950円
(3)((1)-(2))の額	4,945,961円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	114,961,911円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	110,015,950円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
対計画について、収入は規格賛助員数の減少や補助金・受託が減少したことなどから5500万円ほどの減となった一方、支出は国際会議経費の減少などから5700万円ほどの減となり、200万円ほどの支出計画未達成となったが、公益目的支出計画の実施期間への影響はないものとする。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
a 6	什器備品(規格:パソコン)	円	円	21,708円	3円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 7	什器備品(規格:サーバ、プリンタ等機器)	円	1,144,500円	746,742円	1,436,649円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 8	什器備品(規格:電話設備等)	円	525,000円	356,956円	269,281円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 9	什器備品(規格:書庫、机等)	円	円	44,055円	22,030円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 10	ソフトウェア(規格)	円	11,298,000円	35,175円	10,406,900円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ⁶	情報処理関連技術の標準化の推進による情報処理の学術・技術の普及・振興(標準化活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利息	56,522円	56,522円	標準化に関する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
事業収益 頒布収益	362,697円	362,697円	JIS規格の印税収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 規格賛助員費収益	94,600,000円	94,600,000円	標準化活動に参画・推進する規格賛助員の収入であり、実施事業収入とする。	
事業収益 受取民間委託費	10,581,968円	10,581,968円	標準化について日本規格協会等から委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。	
受取補助金等 受取民間補助金	4,209,129円	4,209,129円	標準化に関する国際会議等への民間補助金収入であり、実施事業収入とする。	
雑収益 受取利息	1,634円	1,634円	標準化に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。	
雑収益 雑収益	204,000円	204,000円	標準化に関するその他の収入であり、実施事業収入とする。	
計	110,015,950円	110,015,950円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	114,961,911円	114,961,911円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	114,961,911円	114,961,911円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ⁷	海外学協会との連絡・連携、および情報交換の場の提供等による情報処理の学術・技術の普及・振興(国際活動)

(1)計画記載事項

事業の概要	
国際レベルでの情報処理技術の専門性の向上を目指し、各国のコンピュータ関係学協会との連携や、国際会議の開催等を行い、もって学術・技術の振興を図っています。 ■各国のコンピュータ関係学協会との連携 (1)情報処理国際連合(International Federation for Information Processing(IFIP))への加盟 日本を代表してIFIPの創設(1960年)から加盟し、IFIP総会や技術委員会等に委員を派遣しています。 (2)アメリカ電気電子学会(Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.(IEEE))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈、資格制度等に関する情報交換を行っています。また、IEEEのコンピュータサイエティ(IEEE-Computer Society(IEEE-CS))とは分野の関連が強く、各種国際会議を共催して開催しています。 (3)アメリカコンピュータ学会(Association for Computing Machinery(ACM))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈等をはじめ、各種国際会議を共催して開催しています。 (4)韓国情報科学会(The Korean Institute of Information Scientists and Engineers(KIISE))との連携 会誌の相互寄贈や、会長の相互招待講演等を行っています。 ■国際会議の開催 国際会議の参加者対象は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。 20年度中の国際会議の開催は次の通りです。 (1)第4回モバイルコンピューティングとユビキタスネットワークに関する国際会議 The 4th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking(ICMU2008) 開催日:20年6月11日～13日、場所:日本科学未来館、参加者:56名(内海外参加:10名) (2)2008年インターネット応用国際会議 The 2008 Symposium on Applications and the Internet(SAINT2008) 開催日:20年7月28日～8月1日、場所:フィンランド、参加者:156名(参加20カ国) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS) (3)第4回コラボレーション技術に関する国際会議 4nd International Conference on Collaboration Technologies(CollabTech 2008) 開催日:20年8月30日～31日、場所:和歌山ビッグ愛、参加者:67名(内海外:9カ国17名) (4)セキュリティ国際ワークショップ International Workshop on Security(IWSEC2008) 開催日:20年11月25日～27日、場所:かがわ国際会議場、参加者:72名(内海外:10カ国20名) 共催:電子情報通信学会 (5)アジア南太平洋設計自動化会議2009 Asia and South Pacific Design Automation Conference 2009(ASP-DAC2009) 開催日:21年1月19日～22日、場所:パシフィコ横浜、参加者:531名(内海外:18カ国190名) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、Association for Computing Machinery(ACM)、電子情報通信学会 (6)自律分散システムに関する国際シンポジウム International Symposium on Autonomous Decentralized Systems(ISADS2009) 開催日:21年3月23日～25日、場所:アテネ、参加者:(未報告) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、電子情報通信学会 ■主な財源 国際会議の参加費が主な財源です。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	4,243,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	50,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

■各国のコンピュータ関係学協会との連携

(1)情報処理国際連合(International Federation for InformationProcessing(IFIP))への加盟・連携
IFIP総会や技術委員会等に委員を派遣した。

(2)アメリカ電気電子学会(Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.(IEEE))との連携
所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈、資格制度等に関する情報交換を継続した。また、IEEEのコンピュータサイエ
ティ(IEEE-Computer Society(IEEE-CS))と、各種国際会議を共催した。

(3)アメリカコンピュータ学会(Association for Computing Machinery(ACM))との連携
所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈等を継続した。

(4)韓国情報科学会(The Korean Institute of Information Scientists and Engineers(KIISE))との連携
会誌の相互寄贈を継続するとともに、第76回全国大会においてKIISE会長を招聘し招待講演を行った。

■国際会議の開催

今期中の国際会議の開催は次の通りである。

- ・17th International Software Product Line Conference(SPLC2013) 会期:2013年8月26-30日、場所:早稲田大学 ※詳細報告は2014
年4月以降
- ・The 8th International Workshop on Security(IWSEC2013) 会期:2013年11月18-20日、場所:沖縄県市町村自治会館 ※詳細報告は
2014年4月以降
- ・The7th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking(ICMU2014) 会期:2014年1月6-8日、場所:シンガ
ポール管理大学 ※詳細報告は2014年4月以降

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	2,722,860円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	13,154,792円
(3)((1)-(2))の額	-10,431,932円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,722,860円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	13,154,792円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

対計画について、収入は開催された国際会議の盛況から1300万円ほどの増となり、経費減と併せて1500万円ほどの支出計画未達成と
なったが、今後は今回のような国際会議の盛況は考えられないことから、公益目的支出計画の実施期間への影響はないものとする。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	167円	52円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	182,478円	88,598円	77,792円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	358円	247円	計画どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	1円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2…a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ⁷	海外学協会との連絡・連携、および情報交換の場の提供等による情報処理の学術・技術の普及・振興(国際活動)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
事業収益 国際会議収益	13,154,792円	13,154,792円	国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。	
計	13,154,792円	13,154,792円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	2,722,860円	2,722,860円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	2,722,860円	2,722,860円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。

「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
特定資産運用益 特定資産受取利	127,287円	127,287円	共通に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。	
計	127,287円	127,287円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	7,009,149円	7,009,149円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。	
計	7,009,149円	7,009,149円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1

該当無し

注1:その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2

該当無し

注2:「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
1	賞与引当金		職員の賞与の支出に充当するため		共通	
	17,100,000円	16,600,000円	17,100,000円	円	16,600,000円	
2	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため		共通	
	79,644,679円	4,090,200円	7,001,140円	円	76,733,739円	
5	貸倒引当金		債権の貸し倒れによる損失に備えるため		継1～7	
	460,000円	264,200円	314,200円	円	410,000円	

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的			
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的			
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		期末の価額	
			目的使用	その他		
	円	円	円	円	円	

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。